

## 【神奈川区】令和 6 年第 1 回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和 6 年 2 月 5 日 9 時 57 分 ～ 11 時 11 分
場 所	神奈川区役所 本館 5 階大会議室
出席者	<p>【座長】中山 大輔 議員</p> <p>【議員：5 名】藤代 哲夫 議員、田中 紳一 議員、小松 範昭 議員、宇佐美 さやか 議員、竹内 康洋 議員</p> <p>【神奈川区：24 名】日比野 政芳 区長、松本 貴行 副区長、田畑 和夫 担当理事、野田 晴子 福祉保健センター担当部長、西嶋 祐一 神奈川土木事務所長、藤沢 直樹 災害対策担当部長 ほか関係職員</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 令和 6 年度 神奈川区編成予算案総括</li> <li>2 令和 6 年度 神奈川区自主企画事業予算案について</li> <li>3 令和 6 年度 神奈川区自主企画事業（案）</li> </ol>
発 言 の 要 旨	<p>【議題 1～3】</p> <p>宇佐美議員 7 頁「⑥地域包括ケアシステム推進関連事業」の「在宅医療連携拠点事業」について、横浜市医師会・神奈川区医師会と協働した支援とあるが、どういった支援を行っているか。また、どういった効果があるか。</p> <p>近藤高齢・障害支援課長 医師、介護事業者等に集まっていたき、例えば VR を使い緊急搬送の体験をしていただくなど、医療と介護の連携を深めていく取組を行っています。医療と介護それぞれの分野の課題感や、どういった連携ができるとスムーズに進むのかといったことを共有できたと思います。</p> <p>宇佐美議員 11 頁「7 民生委員・児童委員活動支援事業」の「(1) 訪問活動の支援」について、話のきっかけなどにするための訪問活動用物品とはどのようなものか。</p> <p>栗山福祉保健課長 今年度はキッチンペーパーですが、配付物品については民生委員の方々と相談して決めています。物品は毎年変えています。</p>

宇佐美議員 話の進め方のスキルが必要だと思うが、民生委員向けの講座などは開いているか。

栗山福祉保健課長 特に講座などは開いていません。訪問した際にお会いしてもらえない場合もあるので、最初のきっかけなどになるよう物品をお渡しするなどしています。

宇佐美議員 民生委員の皆さんに訪問していただけるのはありがたい。ぜひ、民生委員の方々が少しでも訪問しやすくなるような取組をしてもらいたい。

1月1日の能登半島地震で、未だに多くの方が体育館で避難生活をされており、避難所のあり方が改めて浮き彫りになったと思う。神奈川区内の避難所となっている体育館で冷暖房がついているところはあるか。

松本副区長 小中学校の体育館ですので、いわゆる冷房設備はありませんが、暖房はストーブを設置するなどが考えられます。

宇佐美議員 体育館の冷暖房の完備について、神奈川区からも声をあげていただきたい。

27頁「23 地域防災力向上事業」の「親子向け防災ワークショップ」について、自治会単位、小学校単位など考えられるが、どういった単位で実施する予定か。

松本副区長 詳細は今後決めていきますが、広く参加者を募集する想定で考えています。

宇佐美議員 小学校単位とか自治会単位でやっていただく方が、自宅の周辺に何があるかなど分かりやすくなると思うので、小さい単位で実施することを検討してほしい。

防災拠点や避難所のあり方について、避難所に毛布や非常食がどのくらいあるか把握して、改めて追加を検討していく時期かと思うがどうか。

松本副区長 防災拠点や方面別の防災倉庫などがありますので、総務局と連携して、必要な備品等について確認し、拡充していきたいと思います。

宇佐美議員 体育館には1,000人規模で入るが、毛布は200枚しかないなど、物資が足りなくなる状況はあってはならない。どのくらいの人が避難するのか、改めて想定し直さないといけないと思う。

福祉避難所についても、壊れてしまって、避難できない場所があったと聞いている。耐震化や、置かれている物品など、改めて点検すべきと思うがどうか。

近藤高齢・障害支援課長 福祉避難所については、区内に21箇所あります。今回の能登半島地震の例で、発災時に開設できないという事例もありましたので、今後、局とも連携しながら進めていきたいと思います。

宇佐美議員 いつ災害があるか分からないので、早めに点検して備えていただきたい。せっかく避難されても、そのあとに命を落とされるということがないように。

16頁「12 かながわ脱炭素化推進事業」について、「小学生向け区内企業等のSDGsの取組紹介リーフレットの制作」について、どういった使い方をする予定か。

佐藤区政推進課長 今年度、コロナが明けて、小学校では工場見学などの動きが少しずつ出てきています。SDGsに取り組んでいる事業者が多くあり、そういった事業者を子供たちに知ってもらうため、学校にリーフレットを配付し、活用してもらいたいと考えています。

宇佐美議員 リーフレットができたらいきたい。

「脱炭素ライフスタイル啓発の広報」について、ポスターなどを作成するイメージか。

佐藤区政推進課長 区役所の役割として、区民の行動変容を促していくことが大事と考えており、そのための広報として、広報費を新規で計上しました。広報ツールは様々ありますので、戦略的にやっていきたいと思います。

宇佐美議員 大事な事業だと思うので、効果的なものにしていただきたい。

藤代議員 27 頁「地域防災力向上事業」の「窓ガラス飛散防止普及啓発事業」「乳幼児子育て世代向け家具転倒防止普及啓発事業」について、実績を教えてください。また、外からの提案を受けて始めた事業もあろうかと思うが、そういった提案があるのか後ほど資料でもらいたい。

16 頁「12 かながわ脱炭素化推進事業」17 頁「13 花と緑あふれるまちづくり事業」について、チューリップの植栽や花壇整備は、広い意味での脱炭素だと思うが、小学校、中学校に向けて脱炭素の啓発をしていくということであれば、GREEN×EXPO 2027 をからめていく必要があると思う。市でも新しい局ができるが、区としても何ができるのかを研究し、取組を進めてほしい。

佐藤区政推進課長 脱炭素化について、区民の行動変容を促すにあたって、お子さんは、小学校の教育で「脱炭素」ということが浸透していることもあり、広報なども子育て世代をターゲットとしています。神奈川大学と連携して、子育て世代向けのイベントなどもやっていきたいと思っています。その延長線上にGREEN×EXPO 2027 があると思いますので、先進的な技術の学びなども通して、機運醸成に取り組んでいきたいと思っています。

竹内議員 先日、区民意識調査の結果を共有いただき、非常に参考になった。今回の資料にも記載があり、分かりやすいと思う。

29 頁「23 地域防災力向上事業」の「福祉避難所関連事業」について、協定締結施設が 21 施設あり、受入体制や、いらっしゃる方も様々な中で、現在までの取組について説明いただきたい。「福祉避難所協定締結施設向けの連絡会、研修会」「情報共有システムを活用した開設情報等受伝達訓練」について、詳細を説明いただきたい。

近藤高齢・障害支援課長 現在、21 施設と協定を提携していますが、新たに区内に開所した特別養護老人ホームと協定を結べるよう調整を進めています。受入人数は、21 施設で計 467 名となっています。福祉避難所の訓練、連絡会についてですが、福祉避難所情報共有システムを使って開設要請、受入

人数の確認などを行いますので、訓練を通じて、操作の方法などを共有しています。また、連絡会などを通じて不足している物品をお聞きし、予算の中でお配りするよう対応しています。

令和5年度予算でHUGカードを作成しておりますが、3月中に完成させて、福祉避難所の方々にお集まりいただき、カードを使って発災時の疑似体験をしたいと考えています。

竹内議員 一つ一つ取り組んでいただいていると思う。避難訓練、防災訓練も一生懸命やっただいただいているが、大変だと思う。横浜市では、個別避難計画は鶴見区、港北区、南区など、川のある地域から推進しているが、水災害に限ったことではない。また、医療的ケア児（者）など電源確保等の問題もある。計画を作っても、大都市であることから、顔と顔が見えにくいことがある。小規模な自治体ではあるが、個別計画を立てて、移送を行う人や消防なども交え、毎年全庁的に訓練を実施している事例がある。一人ひとりやるのは困難だと思うが、災害時の要援護者の個別的な計画について、ぜひ連携をとって進めていただきたい。継続していくことをお願いしたい。

もう一点、避難所の計画や日頃の備えも大切だが、能登半島地震の例でも、想定しにくい津波や家屋の倒壊、火災などがあり、現時点では、啓発が非常に大事だと思う。横浜市でも、住宅密集地で火災が起こりにくい住宅の推進や、地域づくり、感震ブレーカーの取組などを実施しているが、区民意識調査等では高い数字にはならない。啓発は大事だと思う。次世代への啓発もいい視点だと思う。消防局のウェブサイト「よこはま防災e-パーク」では、ポケモンが出てくる子供のクイズがあったり、短い動画が70本以上用意されている。あらゆる層に啓発していくということをぜひお願いしたい。

松本副区長 今年度の啓発については、SNSの「X」での発信を月2回定例で行っており、無関心層に対しての発信を進めていきたいと考えています。また、昨年11月に、自治会町内会向けに「みんなで備える防災のすすめ」という説明会を実施しました。区役所だけでなく、総務局、都市整備局、建築局、消防局なども参加し、延焼のシュミレーションも用いて被害想定の説明、補助制度の説明などを行いました。今後も様々な手法で啓発に取り組んでいきたいと思います。

小松議員 共同親権について、国でも動き始めたところであり、5頁「かながわ安心子育て支援事業」に多少関係するかもしれないが、例えば、DVのケースで相手の所在地が分かってしまうといった問題もあるが、現時点での考えがあれば教えていただきたい。

長尾こども家庭支援課長 共同親権について、現時点の考えといったものはありませんが、現在、年間6回弁護士の方に来ていただいております、法的に迷うケースなどは、弁護士の方ともご相談をしながら対応していきたいと考えています。

小松議員 他の自治体でも、ひとり親の方には手厚い支援や補助があったりするのですが、今後、ぜひ考えていただきたい。

長尾こども家庭支援課長 ひとり親の相談については、個別性が高いため、その方に寄り添った対応を行っています。法テラス、ケースワーカー、保健師と協力し、使える制度などもご案内しながら進めていきたいと考えています。

小松議員 補助も大切だが、就職の支援などあらゆる面でのサポートを考えていただきたい。

田中議員 1頁 予算総括について、前年度と比べて約5千万円の予算増とのことだが、国際交流ラウンジ以外の区庁舎・区民利用施設管理費の増については、物価高騰、人件費の増によるものなのか、施設の老朽化に対応するものなのか。神奈川区は、社会増が増えている区だと思うが、外部から来た方が最初に接するのは区庁舎など区の施設だと思う。老朽化が進んでコストがかかっているということであれば、抜本的な対策が必要と考えるがいかか。

松本副区長 今回の区庁舎・区民利用施設管理費の予算増については、電気代等の高騰による光熱費の増、指定管理施設の賃金スライドに伴う増、新規の国際交流ラウンジの増の3点が中心となっております。

以上

備 考	
-----	--